

日本電気株式会社（6701） 個人投資家のみなさまへ

2023年 3月

日本電気株式会社

ステークホルダーリレーション部IR室

(<https://jpn.nec.com/ir>)

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

1 会社紹介

2 事業戦略

3 ESGの取り組み

4 企業価値の向上に向けて

1 会社紹介

2 事業戦略

3 ESGの取り組み

4 企業価値の向上に向けて

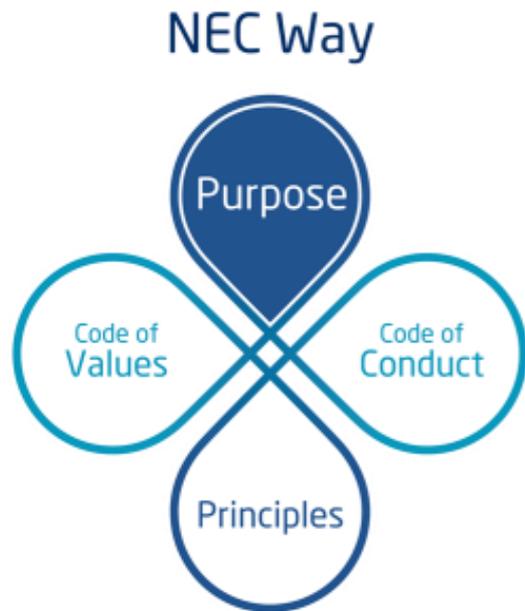
会社概要

商号	日本電気株式会社 (NEC Corporation)
創立	1899年（明治32年）7月
本社	東京都港区芝
社長	森田 隆之
売上収益	3兆 141億円（※1）
資本金	4,278億円（※2）
従業員数	117,418人（※2）
会社数	連結子会社 289社（※2）

（※1）2021年度実績 （※2）2022年3月末現在



森田 隆之



Purpose

存在意義

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

Network

1899 日本電気株式会社設立
 創業者 岩垂 邦彦

1928 昭和天皇即位の大典で写真電送に成功

1970 日本初の人工衛星「おおすみ」

1987 光海底中継器の製造を開始

2007 超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」が世界シェア1位を達成

2010 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還

2016 海底ケーブル地球6周分到達

2019 5Gネットワーク構築のための基地局の出荷開始

IT

1954 コンピュータの研究開発に着手

1958 国産初のトランジスタ式電子計算機を完成

1974 新コンピュータシリーズ「ACOSシリーズ77」を発売

1982 16ビットパソコン「PC-9801」を発売

2002 世界最高速のスーパーコンピュータ「地球シミュレータ」

2012 ブラジルでのサッカーワールドカップの会場となる複数のスタジアムのICTインフラを構築

2015 マイナンバー制度の運用開始に貢献

2020 量子コンピューティング適用サービスを開始

AI

1960 OCR (Optical Character Recognition, Reader, 光学文字読取装置) 開発開始

1971 全自動郵便処理システム

1984 米国で指紋照合業務を受

2004 指紋認証 No.1 ※1

2009 顔認証 No.1 ※2

2016 生体認証ソリューション累計70カ国へ導入

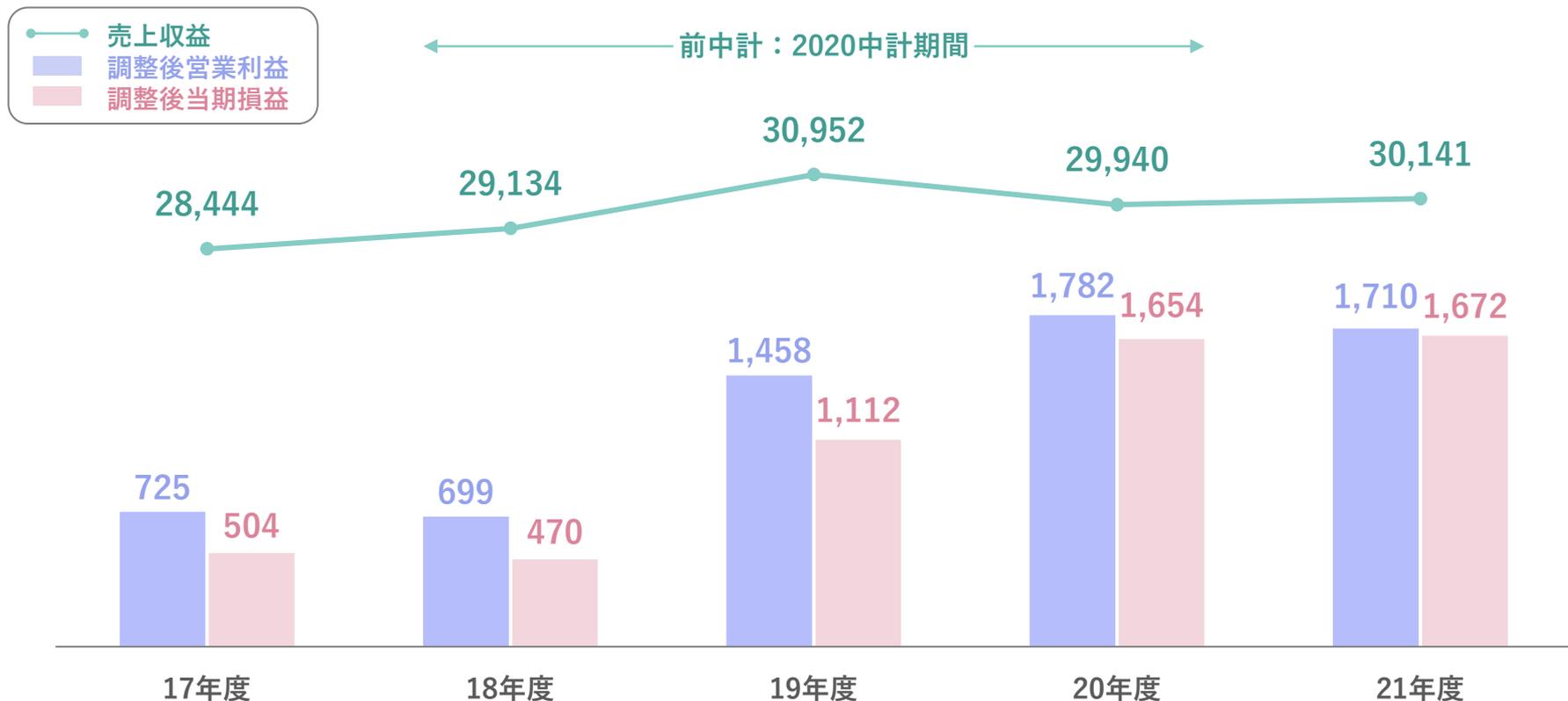
2019 AIを活用した先進的免疫治療法に特化した創業事業に参入



※1 米国国立標準技術研究所 (NIST) 主催のベンチマークテストで第1位の評価を獲得
 ※2 NIST主催のベンチマークテストで第1位の評価を複数回獲得
<https://jpn.nec.com/biometrics/face/history.html>
 NISTによる評価結果は米国政府による特定のシステム、製品、サービス、企業を推奨するものではありません。

業績推移

(億円)



2025中期経営計画 目標

(億円)	2020年度実績	2025年度目標
売上収益	29,940	35,000
(2020年度比成長率)	-	3.2%
調整後営業利益	1,782	3,000
(売上収益%)	6.0%	8.6%
調整後当期利益	1,654	1,850
(売上収益%)	5.5%	5.3%
EBITDA ※1	2,958	4,500
(売上収益%)	9.9%	12.9%
ROIC ※2	4.7%	6.5%

※1 EBITDA=売上総利益－販売管理費＋減価償却費/償却費

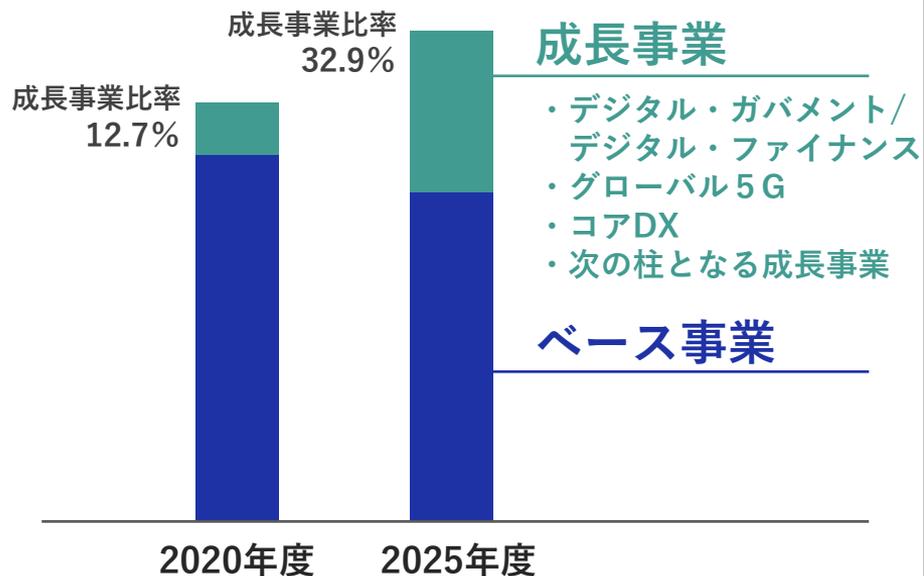
※2 ROIC = (調整前営業利益－みなし法人税<30.5%>) ÷ (期末有利子負債＋期末純資産<非支配株主持分含む>)

成長事業/ベース事業の内訳

売上収益

35,000億円

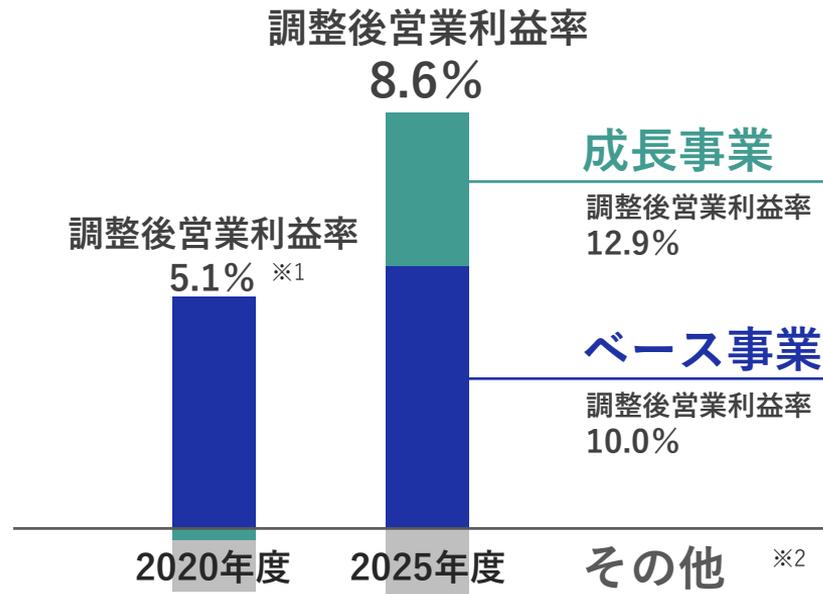
(2020年度比 +5,060億円)



調整後営業利益

3,000億円

(2020年度比 +1,473億円) ※1



1 会社紹介

2 事業戦略

3 ESGの取り組み

4 企業価値の向上に向けて

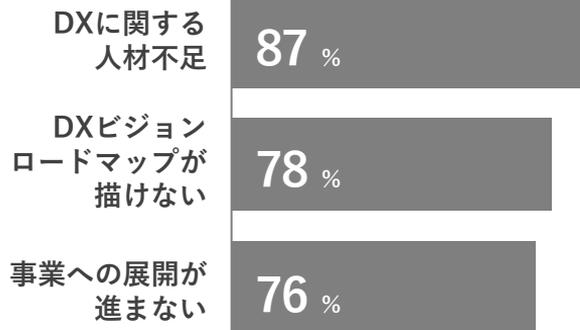
コアDX



市場環境：DXに取り組む上での課題

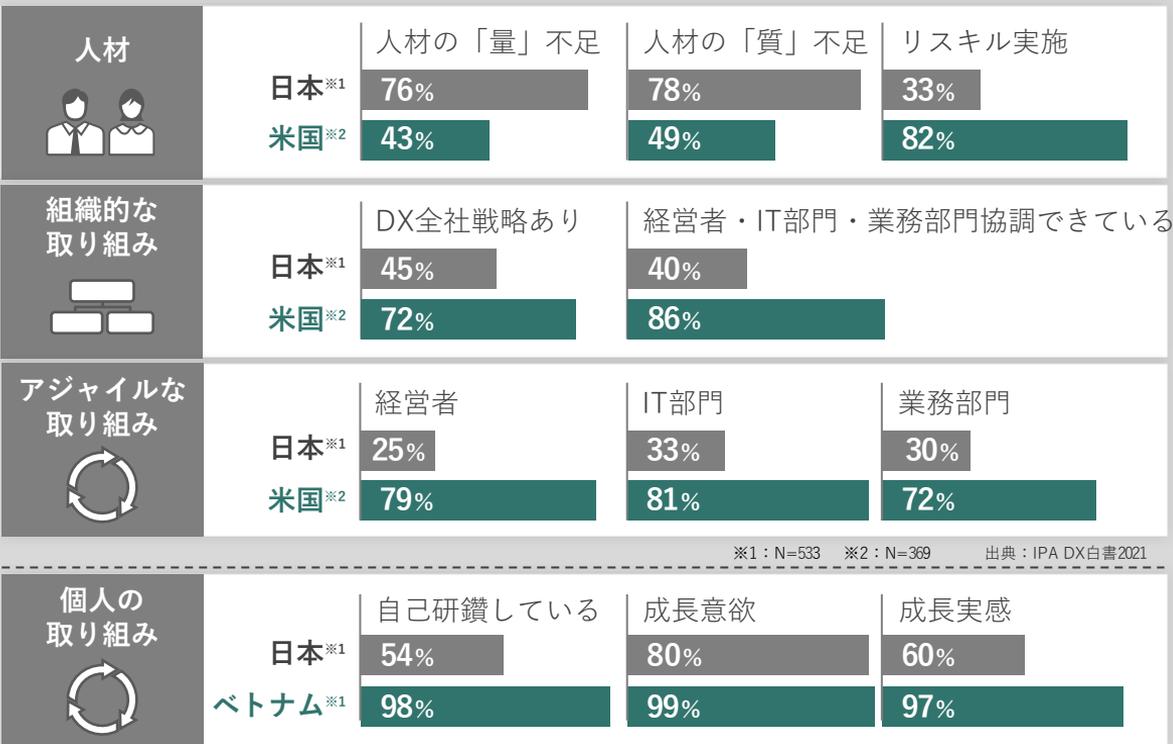
経営戦略・人材不足に悩む企業は多い

DX推進の課題



DXに成功していると回答した日本企業は**14%**に留まる（世界は30%）

出典：日本能率協会／ポストンコンサルティング



※1：N=533 ※2：N=369 出典：IPA DX白書2021

※1：各国 N=1000 出典：パーソル成長意欲APAC2019

戦略：顧客経営課題解決にむけたアプローチ

顧客経営アジェンダとDXの目的から導かれるDX成功にむけたストーリーを整備

社会変化・技術進化

経営アジェンダ

社会価値と経済価値の
両立するビジネスモデル

顧客体験変革による
競争力強化

有事・平時に対応する、
グローバルサプライチェーン

アジャイルな組織化
組織・人材資産の成長

⋮

DXの目的

イノベーション創造

顧客接点改革

業務変革

DX成功にむけたお客様のストーリー

ESG・社会価値創造

顧客体験変革/マーケティング変革

データドリブン経営

サプライチェーン・業務オペレーション変革

IT構造改革

事業継続・セキュリティ強化

組織・人材変革

⋮

戦略：コンサルティング起点ビジネス

DX戦略の構想策定から実装・運用まで、お客様のDXを強力に推進
人材の学び直しやABeam社との連携を進め体制をさらに強化

NECのコンサルテーションの特徴

構想策定から導入・運用までEnd to Endでの提供

上流からの構想策定

+
実装・運用の経験・スキル

コンサルティング
サービス

テクノロジー
サービス

マネージド
サービス

経験豊富な専門家・研究者（DX人材）とのスピーディな連携

ABeam社コンサルタント 6,900名

DX戦略コンサルタント 300名

コンサルタント強化方針

オンボード・リスキル
プログラムの確立

外部採用・連携強化

200名

2021年度

300名
(実績)

2022年度

500名
(予定)

2023年度

...

デジタルシフトを支える人材

DX人材定義の明確化を行い、事業成長と連動した社内人材のデジタルシフトを実施

DX人材定義



コンサルタント



アーキテクト



アジャイルエンジニア



データサイエンティスト



クラウド系人材

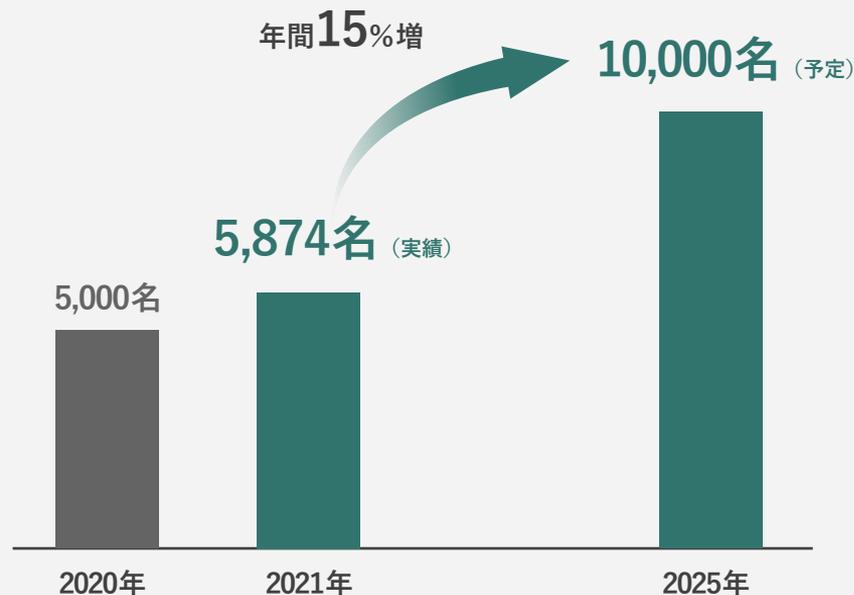


生体認証・映像分析人材



サイバーセキュリティ人材

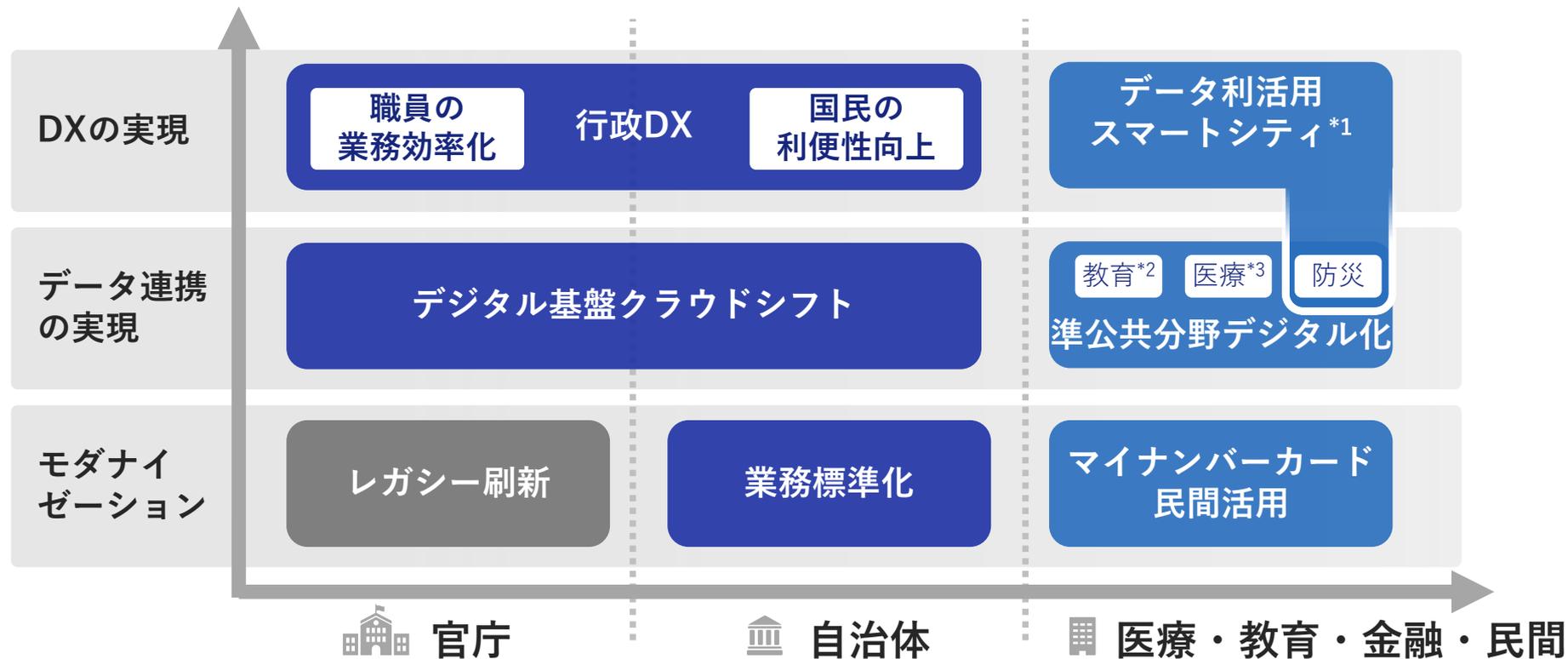
DX人材累計人数





デジタル・ガバメント デジタル・ファイナンス

国内の行政デジタル化に向けたNECの注力領域



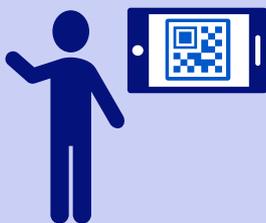
* 1 NEC、AI・生体認証技術などを組み合わせスーパーシティに必要な機能を提供するクラウドサービス「NEC都市OS」を発売(2021年9月8日発表) https://jpn.nec.com/press/202109/20210908_02.html
* 2 NEC、「学習eポータル」に準拠したNEC教育クラウド「OPE」の全国展開を開始(2021年11月1日発表) https://jpn.nec.com/press/202111/20211101_03.html
* 3 NEC、医療DXに向け新たなクラウドサービスを提供開始(2021年11月17日発表) https://jpn.nec.com/press/202111/20211117_01.html

事例：行政DXを支えるワンストップサービス（国民の利便性向上）

マイナポータル経由の来庁レス手続きにより、国民の利便性と自治体業務効率化を実現

NECスマート行政窓口ソリューション

『書かない窓口』
～申請をデジタルに～



オンライン申請システム

『行かない窓口』
～Web完結～



ぴったりサービス
(マイナポータル)

【ぴったりサービス対応】
オンライン申請システム
申請管理システム

『ノンストップ窓口』
～窓口から基幹系連携～



窓口

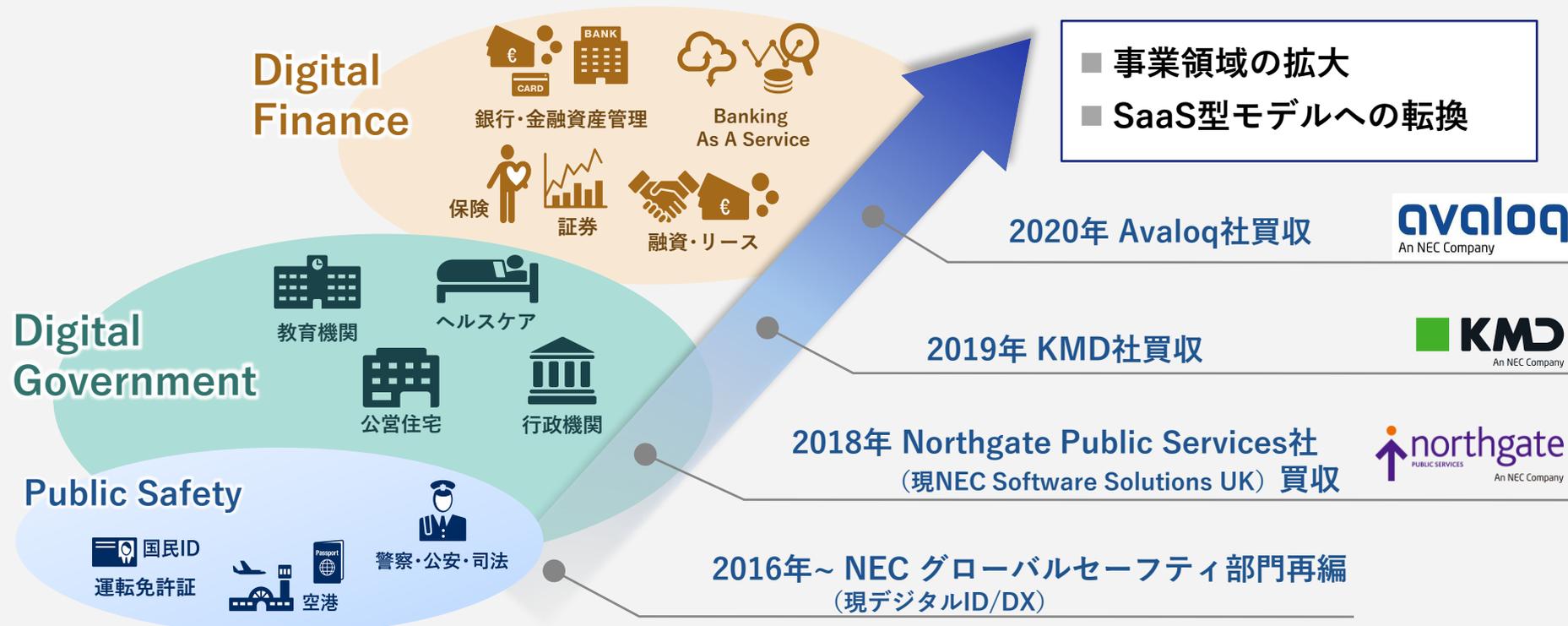
審査

登録

受付審査システム

海外のデジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス事業

DXの潮流をとらえ、日本を含むグローバルで事業を拡大



買収3社の概要

NEC

NEC Software Solutions UK

買収時の社名

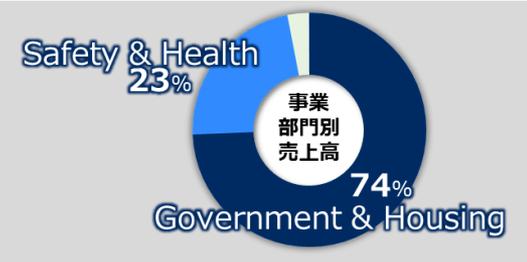
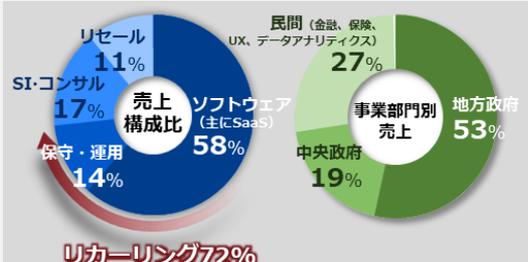
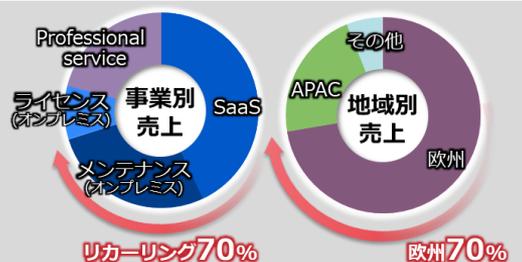
 northgate
PUBLIC SERVICES
 An NEC Company

KMD

An NEC Company

avalog

An NEC Company

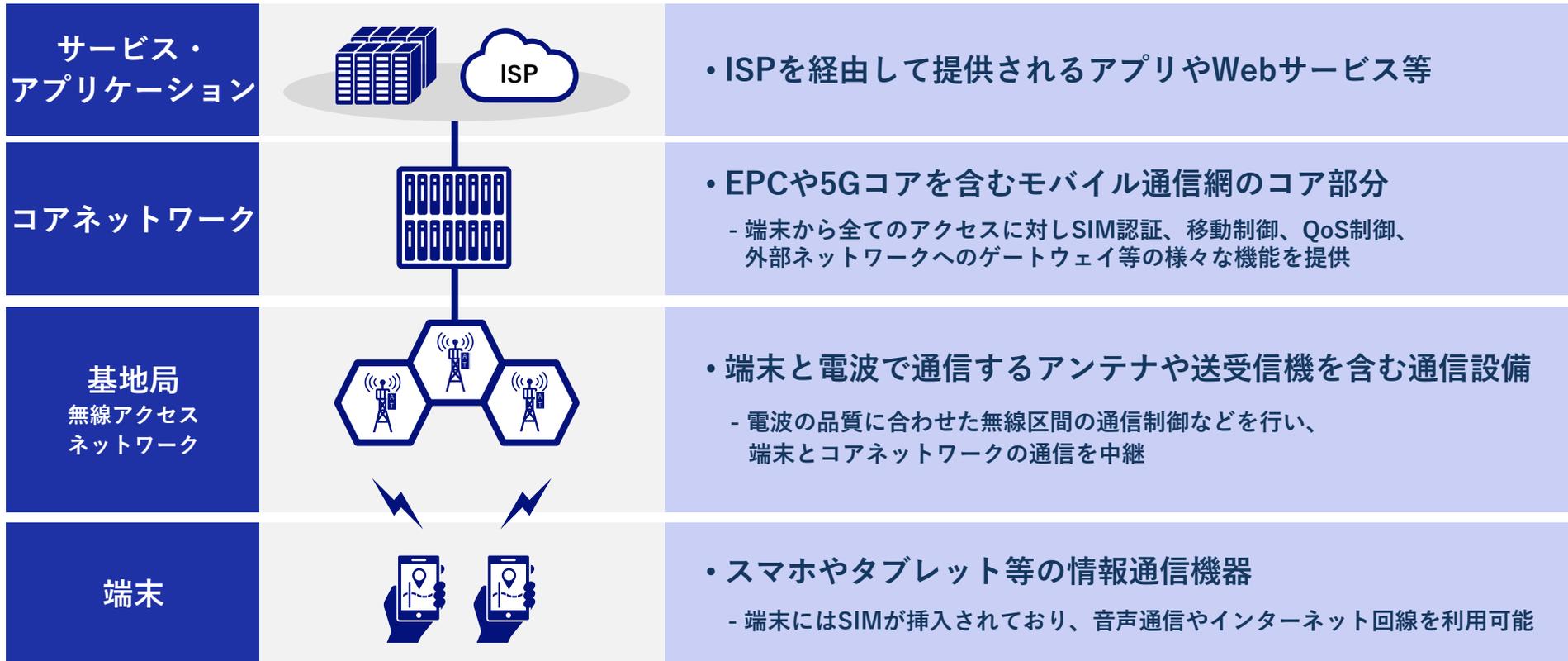
<p>事業</p>	<p>英国の地方政府・警察・医療向けソフトウェア企業</p> <p>英国の警察事案管理SWで過半シェア</p> 	<p>デンマーク最大手IT企業</p> <p>元国営IT企業 世界トップを誇るデンマークの行政デジタル化を牽引</p> 	<p>スイスの金融SW企業</p> <p>金融資産管理向けSW市場 シェア欧州 1位、APAC 2位</p> 
<p>売上</p>	<p>250億円</p>	<p>950億円</p>	<p>700億円</p>
<p>買収額</p>	<p>710億円</p>	<p>1,360億円</p>	<p>2,360億円</p>



グローバル5G

モバイル通信網の構成イメージと役割

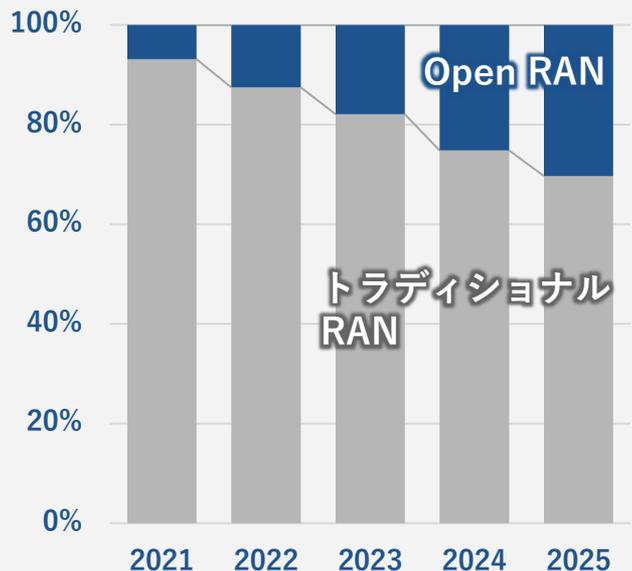
モバイル通信網は主に、端末、基地局、コアネットワーク、サービス・アプリケーションで構成



5G基地局の市場動向

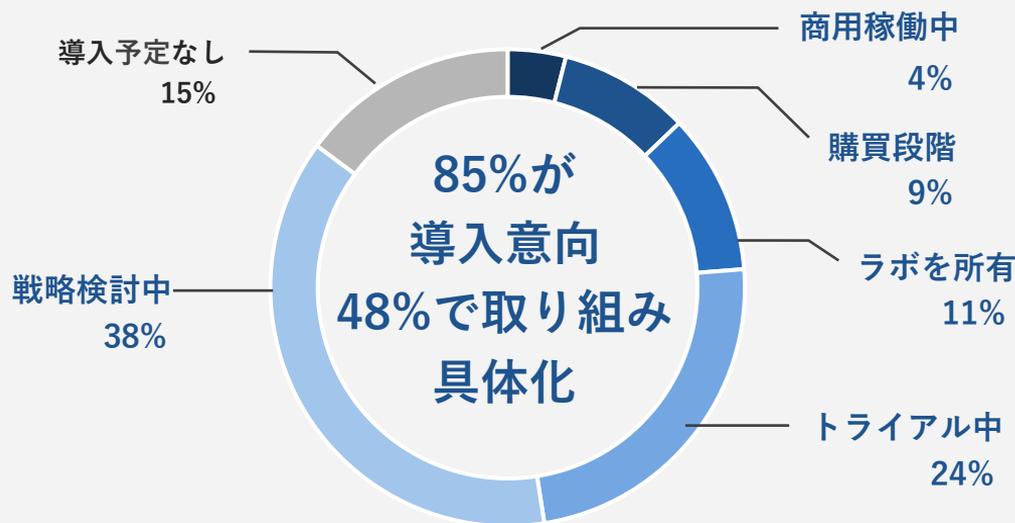
Open RAN導入の意向は拡大、Open RAN市場は年平均 30%以上(2022-2025)で成長の見込み

グローバル基地局市場動向 2025年度：3.5～4兆円の見込み



Source:各種市場レポートを基にNECが作成

Open RAN導入意向

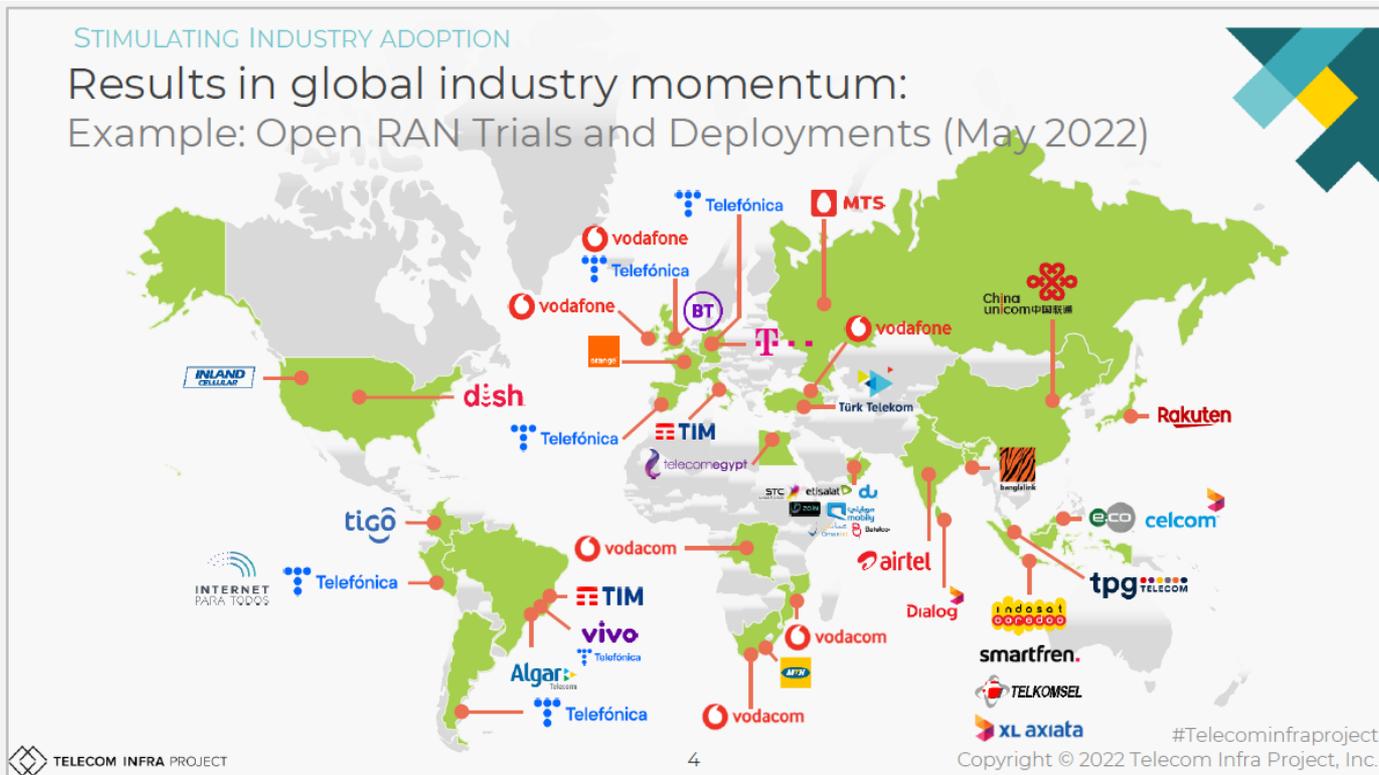


Source: Mobile World Live Industry survey on Open RAN adoption

5G事業のグローバル展開

世界各国の政府・通信事業者にてOpen RANの取り組みが拡大

20か国以上で36事業者が37のトライアルと商用構築を実施



A person with dark hair tied back, wearing a white tank top and teal shorts, is running away from the camera on a paved path in a lush green park. The background is filled with dense foliage and trees, creating a bright and natural atmosphere. A semi-transparent white horizontal band is overlaid across the middle of the image, containing the main title text.

次の柱となる成長事業の創造

NECの事業イノベーションの考え方

グローバルなコラボレーション/エコシステムにより、事業創出の入口と出口を拡大



ヘルスケア・ライフサイエンス事業：感染症ワクチン開発の革新

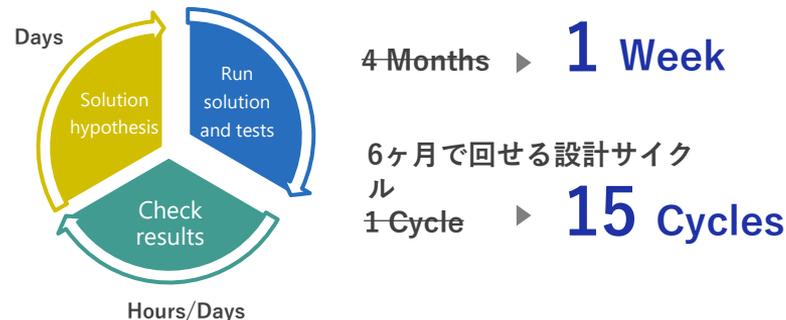
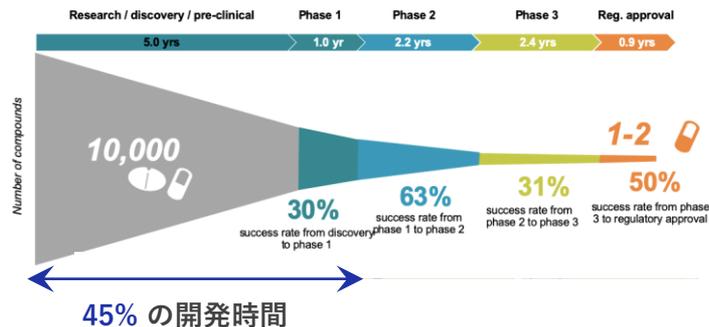
AI技術×コード最適化技術×HPC*技術により創薬開発を大幅に革新

創薬の課題はワクチン開発期間

ワクチンの設計期間を15倍以上短縮(当社比)

ワクチン開発の**45%**を占める期間が「研究・設計段階」

NECの例：年2回→年30回以上
(4ヶ月→1週間/回)



設計期間のほとんどが、偏微分方程式や化学構造などのモデリングや数値シミュレーションに要する時間

NECの先端AI技術に新開発のコード最適化技術を適用しモデリング1回の試行時間を1/15に短縮

*HPC:high-performance computing(高性能計算)

日本企業グループとして初めてCEPIのプロジェクトに採択

CEPI



CEPI

ワクチン開発を行う
製薬企業・研究機関に資金を
拠出する国際基金

100 Days Mission

安全で効果的なワクチンを
100日で開発

NEC独自のAIによるワクチン設計という革
新的なアプローチが評価され広範な
ベータコロナウイルス属に対応する
次世代ワクチンの開発開始

CEPIはシードファンド(初期段階の投資)と
して最大480万米ドルを拠出

農業デジタルツインによるAgriTech

カゴメとのジョイントベンチャーをポルトガルに設立し事業スタート

カゴメとのジョイントベンチャーを設立

DXAS Agricultural Technology LDA

農業デジタルツイン*1により
ポルトガルで窒素肥料20%削減*2や
灌漑量を15%削減しつつ、収穫量の20%増に成功



※1 作物モデルの生育シミュレーション ※2 一般農家平均と比較

対象の地域と作物を拡大

11か国、14作物の実績あり

2025年にはNEC連結売上 **50** 億円をめざす

展開実績 11カ国



対応作物14種



※AI営農はトマトのみで提供

暮らし 人に寄り添い心躍る暮らしを支える

社会

個人と社会が調和し豊かな街を育む
とまらない社会を築き産業と仕事のカタチを創る
時空間や世代を超えて共感を生む

環境

地球と共生して未来を守る

暮らし 人に寄り添い心躍る暮らしを支える

社会

個人と社会が調和し豊かな街を育む
とまらない社会を築き産業と仕事のカタチを創る
時空間や世代を超えて共感を生む

環境

地球と共生して未来を守る

1 会社紹介

2 事業戦略

3 **ESGの取り組み**

4 企業価値の向上に向けて

NECグループはICTの力を最大限に活かし、 SDGs達成に貢献することで、 多様なステークホルダーとともに持続可能な社会を実現



企業と社会のサステナブルな成長を支える非財務基盤の強化

リスク最小化と価値最大化へ向けた指標として ESGインデックスへの継続組み入れを目指す

	重要テーマ「マテリアリティ」	主な取り組み	2025年度KPI
E	気候変動(脱炭素)	<ol style="list-style-type: none">SBT^{※1}1.5°C達成(2030年)に向けた環境経営の加速顧客DX化によるCO₂削減への貢献	<ol style="list-style-type: none">33.6%削減^{※2}(2017年度比)
S	セキュリティ AIと人権 人材育成	<ol style="list-style-type: none">社会インフラを担う高度なセキュリティ人材の育成人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用	<ol style="list-style-type: none">国際認定資格の取得者倍増ポリシーの適用
G	コーポレートガバナンス サプライチェーンサステナビリティ コンプライアンス	<ol style="list-style-type: none">コーポレートガバナンスの更なる透明性向上人権/環境視点でのサプライヤとの連携強化重大コンプライアンス違反の撲滅	<ol style="list-style-type: none">調達ガイドへの同意サプライヤ75%^{※3}重大違反件数0件

※1 Science-based target

※2 Scope 1,2

※3 調達金額ベースでの比率

CO2排出削減に向けた長期目標



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

「Well-Below 2°C水準」を更新
新たに「1.5°C水準」と認定

RE 100

国内外の拠点で消費する電力を
2050年までに100%再生可能
エネルギーとすることを目指す

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C

サプライチェーン全体の
温室効果ガスの実質ゼロ化を
目指す

CO2排出削減の取り組み：再生エネルギー設備の導入拡大

2023年度までに 太陽光発電を国内各所にて導入

● : 1MW以上
■ : 10kW以上
1MW = 一般家庭約400戸分

国内

NECPF 那須事業所

0.3 MWソーラー
2021年度稼働予定

NEC 府中事業場

1.0MWソーラー
2023年度導入計画

NECPF 大月事業所

0.5MWソーラー
2023年度導入計画

NECPF 甲府事業所

1.2MWソーラー
2021年度8月稼働

NECPF 掛川事業所

0.7MWソーラー 2022年度導入計画
0.3MWソーラー 2023年度導入計画

NEC 相模原事業場

0.4MWソーラー
2023年度導入計画

NEC 我孫子事業場

Total⇒4.1MW

1.2MWソーラー
2019年度稼働

0.3MWソーラー
2020年度稼働

1.8MWソーラー
2021年度稼働予定

0.8MWソーラー
2022年度導入計画



我孫子に設置した太陽光発電パネル

海外

NECPF タイ

1.4MWソーラー 2019年9月稼働



※NECPF=NECプラットフォームズ

環境：社外からの評価

適切な情報開示を通して

CDPで最高評価「Aリスト」企業に4年連続で選定

2019



A LIST
2019

CLIMATE



A LIST
2019

WATER

2020



A LIST
2020

CLIMATE



A LIST
2020

WATER

2021



DISCLOSURE INSIGHT ACTION

A LIST
2021

CLIMATE WATER

2022



DISCLOSURE INSIGHT ACTION

A LIST
2022

CLIMATE WATER

NECグループ AIと人権に関するポリシー

NECはAIの社会実装や生体情報をはじめとするデータの利活用において、人権の尊重を最優先し事業活動を推進

1. 公平性



2. プライバシー



3. 透明性



4. 説明する責任



5. 適正利用



6. AIの発展と人材育成



7. マルチステークホルダーとの対話



強い個人・強いチーム を作るための HR方針

挑戦
する人の、
NEC。

Right Time, Right Position, Right Person

多様な挑戦機会

基本理念は、適時・適所・適材。多様な挑戦の機会が提示され、それを掴むことで自分らしいキャリアを柔軟に構築できる。

Keep Growing with Code of Values

限りない成長機会

高みを目指す姿勢があれば、自分の能力をどこまでも伸ばし、成長し続けられる。

Pay for Performance

フェアな評価／次へ繋がるリワード

成果はフェアに評価され、正当な報酬、次への成長機会やポジションなどで報いられる。

Workplace, Culture, Benefit for the Best Performance

ベストを尽くせる環境／文化

働きやすい環境やカルチャー、QOLの充実をサポートする制度があり、全力で挑戦できる。

ワークスタイルの革新

Inclusion & Diversity
の推進

健康経営への取り組み



健康経営銘柄 2022
Health and Productivity

ジョブ型人事制度
導入への取り組み

企業価値の持続的向上に向けた経営基盤改革

(2023年6月開催予定の定時株主総会での承認を前提)

指名委員会等設置会社への移行

監督機能の強化

- 取締役会の過半数を独立社外取締役に
(社内5名 / 社外7名)
- 多様な経験を持つ社外取締役の拡充

経営意思決定の迅速化

- 経営と監督の役割分担による
経営スピードの向上
- CxO機能の強化

取締役

<社内>

新野 隆
森田 隆之
藤川 修
松倉 肇
小幡 忍 ○

取締役 会長
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
取締役 代表執行役Corporate EVP 兼 CFO
取締役 Corporate Secretary
取締役

○…新任

<社外>

中村 邦晴
クリスティーナ・
アメーザン
岡 昌志
岡田 恭子 ○
望月 晴文 ○
岡田 譲治 ○
山田 義仁 ○

取締役 (住友商事株) 取締役会長)
取締役 (立教大学 経営学部 国際経営学科 特任教授)
取締役 (ソニーフィナンシャルグループ株) 代表取締役社長 兼 CEO
兼ソニーフィナンシャルベンチャーズ株) 代表取締役社長)
取締役 (当社 社外監査役)
取締役 (東京中小企業投資育成株) 代表取締役社長)
取締役 (元公益社団法人 日本監査役協会 会長)
取締役 (株)オムロン 代表取締役社長)

<ご参考> 社外評価：ESG

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した4つのESG指数すべての構成銘柄に採用

FTSE4Good Index Series

2002年から継続して組み入れられています。



CDP(気候変動、ウォーターセキュリティ、サプライヤーエンゲージメント)

気候変動および水セキュリティの2部門で4年連続「A」、加えて2022年に2年連続で最高評価となる「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」にも選定されました。



FTSE Blossom Japan Index

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年に選定したESG指数のひとつです。2017年から継続して組み入れられています。



MSCI ESG Leaders Indexes

2015年から継続して組み入れられています。
(2017年にMSCI Global Sustainability Indexesから名称変更)



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2018年に選定したESG指数のひとつです。2018年から継続して組み入れられています。



MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年に選定したESG指数のひとつです。2017年から継続して組み入れられています。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)

2020年から3年連続で、DJSI World Index およびDJSI Asia Pacific Indexの構成銘柄に選定されています。



MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年に選定したESG指数のひとつです。2017年から継続して組み入れられています。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF NEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

<ご参考> 社外評価：職場環境

えるぼしマーク

女性活躍推進法に関わる優良企業としての認定マーク。当社は、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」および「多様なキャリアコース」の5つすべての項目において法が定める認定基準をクリアしていると認められ、2016年4月に1回目の認定企業として最高位の「三ツ星」を取得しました。



次世代認定マーク「プラチナくるみん」

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみん」を、当社は、2007年、2012年、2015年に取得しています。2018年にはくるみん認定をすでに受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業が認定される「プラチナくるみん」認定を取得しました。



PRIDE指標2021「ゴールド」

任意団体「work with Pride」が策定する、企業・団体などにおけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティに関する取り組みの評価指標です。当社は、「PRIDE指標2021」において、最高位「ゴールド」を受賞しました。



健康経営優良法人

「健康経営優良法人2022」の中でも優れた企業として、「ホワイト500」に認定されています。なお、「健康経営優良法人」には2018年から継続して、「ホワイト500」には、2018年、2019年、2021年にも認定されています。



1 会社紹介

2 事業戦略

3 ESGの取り組み

4 企業価値の向上に向けて

成長による企業価値向上

キャピタルアロケーションの最適化

成長投資

株主還元

財務健全性

強固な財務基盤の構築

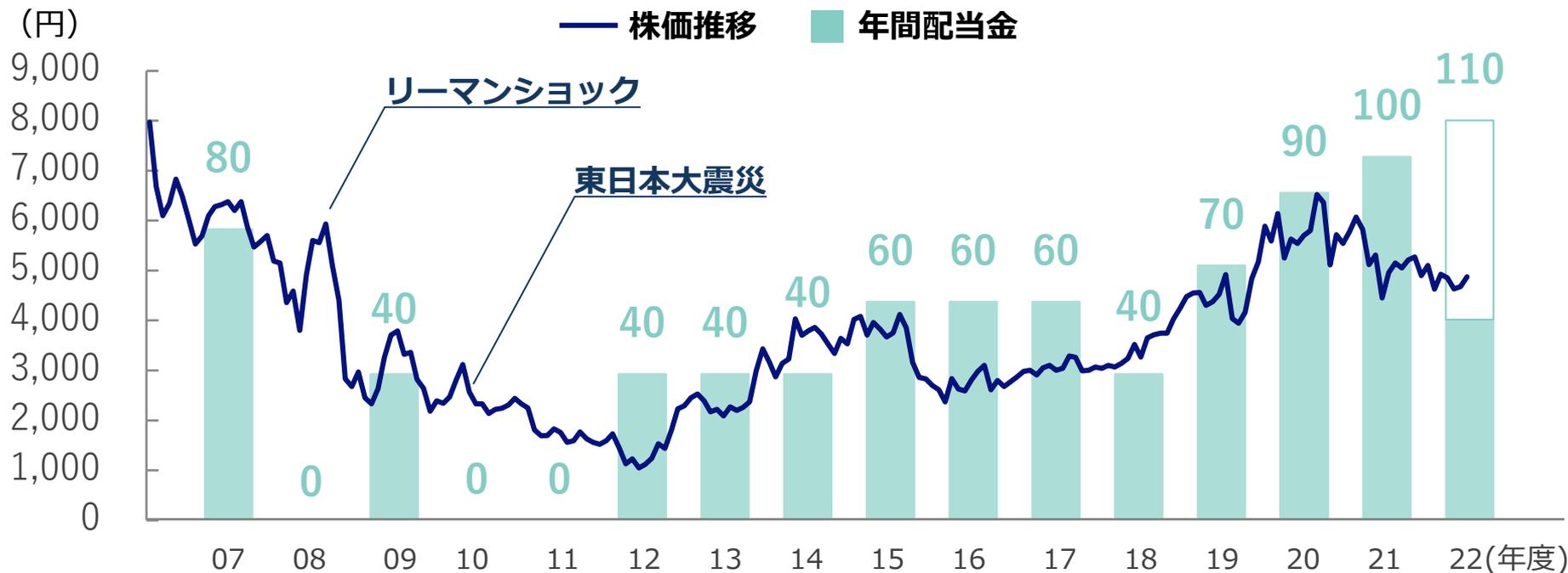
持続的なEBITDAの成長

バランスシートの最適化

※EBITDA = 売上総利益 - 販売管理費 + 減価償却費 + 償却費

株価の推移と株主還元

安定的な配当実施が基本方針、22年度は110円を予定



- 株価および年間配当金は、2017年10月1日付で実施した株式併合（併合割合は10株につき1株）後の金額を記載しています。

※ 予想値は、2023年1月30日現在

個人投資家向けIR活動

◆ IRウェブサイト 個人投資家のみなさまへ

<https://jpn.nec.com/ir>

または

nec ir で検索

The screenshot shows the main page of the NEC IR website. At the top, there is a navigation bar with the NEC logo and the tagline "Orchestrating a brighter world". Below the navigation bar, there is a search bar and a menu. The main content area features a large blue background with a network of white lines connecting various points, symbolizing global connectivity. On the left, there is a section titled "株主・投資家情報" (Shareholder/Investor Information) with a link to "English". On the right, there is a "株価情報" (Stock Price Information) box showing the current price at ¥5,890, an increase of +20.00 (+0.34%), and the date of the last update as 2021年10月06日 14:36 (リアルタイム). Below the main content, there are two smaller images with captions: "2021年度第1四半期決算" (2021 FY Q1 Results) and "2025中期経営計画" (2025 Mid-term Business Plan).

The screenshot shows a dedicated page for individual investors on the NEC IR website. The page has a clean, organized layout. At the top, there is a navigation bar with the NEC logo and the tagline "Orchestrating a brighter world". Below the navigation bar, there is a search bar and a menu. The main content area is titled "個人投資家のみなさまへ" (For Individual Investors). On the left, there is a vertical menu with links to "株主・投資家情報" (Shareholder/Investor Information), "経営方針" (Business Policy), "IRイベント" (IR Events), "IR資料" (IR Materials), "財務・業績情報" (Financial/Performance Information), and "株式・株主情報" (Stock/Shareholder Information). The main content area features a grid of images and text boxes. The top row includes "社長メッセージ" (Chairman's Message), "NECの学び" (Learning from NEC), and "NECの事業" (NEC's Business). The middle row includes "NECの業績" (NEC's Performance), "決算説明会動画配信" (Earnings Call Video Streaming), "これからのNEC" (Future of NEC), and "個人投資家向け説明会" (Investor Briefing). The bottom row includes "最新IR資料ダウンロード" (Latest IR Materials Download), "配当金・株主還元" (Dividends/Shareholder Returns), "事業報告・株主通信" (Business Report/Shareholder Communication), "株主総会レポート" (Shareholder Meeting Report), and "株主総会" (Shareholder Meeting).

\Orchestrating a brighter world

NEC

< 将来予想に関する注意 >

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。